

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

項目	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	20,120,095	19,543,634	22,210,866	22,227,871	28,245,467
経常利益又は経常損失 (千円)	552,191	1,068,039	1,907,486	156,138	514,581
当期純利益又は当期純損失 (千円)	920,630	1,184,280	1,882,104	113,647	200,853
純資産額 (千円)	3,673,241	2,471,398	789,612	823,701	1,011,137
総資産額 (千円)	14,814,906	14,976,571	16,514,679	18,299,108	17,807,172
1株当たり純資産額 (円)	506.15	335.25	90.27	96.38	120.02
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	125.97	163.68	233.65	13.66	24.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	16.5	4.6	4.3	5.5
自己資本利益率 (%)	21.49	38.55	118.47	14.70	22.57
株価収益率 (倍)	-	-	-	4.98	5.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,406,586	350,741	867,965	1,474,439	1,762,709
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,805	69,231	309,711	53,146	180,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,753,670	262,261	387,830	855,606	2,237,983
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,282,036	1,124,324	953,900	1,519,587	1,813,867
従業員数 (人)	539	506	554	514	500

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成18年3月期および平成19年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 平成20年3月期、平成21年3月期および平成22年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成21年3月期連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月
営業収益 (千円)	462,602	493,801	490,867	539,431	635,882
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	113,382	162,456	12,304	54,486	106,477
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	90,895	2,215,063	126,973	37,952	93,632
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数 (株)	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000
純資産額 (千円)	4,801,481	2,510,668	2,622,618	2,577,379	2,660,861
総資産額 (千円)	9,013,485	7,501,429	8,573,292	7,289,528	7,142,807
1株当たり純資産額 (円)	662.86	347.01	314.91	312.96	323.79
1株当たり配当額(内1 株当たり中間配当額) (円)	10 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	8 (4)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	11.73	306.16	15.76	4.56	11.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	11.68	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	33.5	30.6	35.4	37.3
自己資本利益率 (%)	1.86	60.59	4.95	1.46	3.58
株価収益率 (倍)	35.64	-	-	14.91	12.73
配当性向 (%)	85.25	-	-	-	70.24
従業員数 (人)	10	11	12	10	10

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第6期、第7期および第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第5期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

平成14年4月	極東工業(株)取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成14年5月	極東工業(株)取締役会において、持株会社の経営体制に関する決議をいたしました。
平成14年6月	極東工業(株)第61回定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社を設立することを承認、決議いたしました。
平成14年9月	当社の普通株式を東京証券取引所に上場いたしました。
平成14年9月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年2月	極東工業(株)の会社分割により本社土地、建物および関係会社4社株式を取得いたしました。
平成17年7月	興和コンクリート(株)の全株式を取得いたしました。
平成19年7月	東日本コンクリート(株)の全株式を取得いたしました。
平成20年4月	極東工業(株)と興和コンクリート(株)が合併し、極東興和(株)となりました。
平成21年7月	東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)が合併しました。

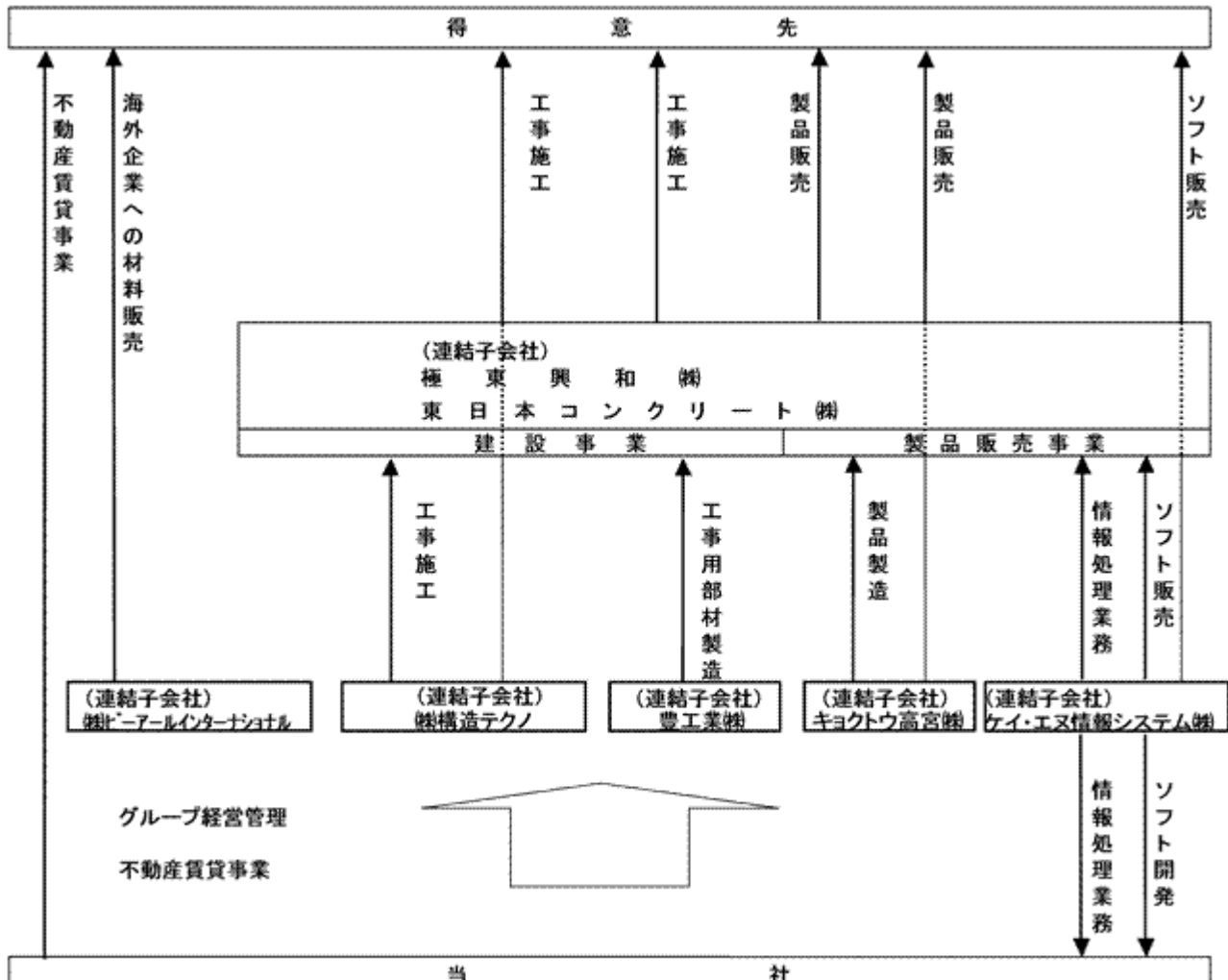
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当 しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当してあり ます。
”	(株)構造テクノ	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、補修を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担 当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェア の開発を行っております。
海外合弁会社への出資	(株)ピーアールインターナショナル	主に海外合弁会社への出資および材料の販売を行って おります。

平成21年7月1日に東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)は東日本コンクリート(株)を存続会社とする吸収合併を行  
い、極東テクノ(株)は解散しました。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	当社との関係内容
極東興和(株) (注2,5)	広島市東区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 なお、当社所有の建物を賃貸しておりま す。 役員の兼任等・・・有
東日本コンク リート(株) (注5)	仙台市青葉区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を締 結しております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
(株)構造テクノ (注3)	仙台市青葉区	50	建設事業	100 (100)	契約等は特にありません。 役員の兼任等・・・無
豊工業(株)	大分県大分市	10	建設事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 役員の兼任等・・・無
キョクトウ高宮 (株)	広島市東区	100	製品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 なお、当社所有の土地を賃貸しておりま す。 役員の兼任等・・・無
ケイ・エヌ情報 システム(株)	広島市南区	50	情報システム 事業	80	当社の情報処理業務およびソフト開発を 委託しております。 役員の兼任等・・・無
(株)ビーアールイ ンターナショナル (注3,4)	東京都北区	10	海外合弁会社 への出資	100 (40)	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 役員の兼任等・・・無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の( )書は、間接所有割合で内数表示としております。

4. 債務超過会社であります。債務超過の額は、平成22年3月末時点で65百万円となっております。

5. 極東興和(株)および東日本コンクリート(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結  
売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	極東興和(株)	東日本コンクリート(株)
(1)売上高	21,931百万円	5,457百万円
(2)経常利益	584百万円	67百万円
(3)当期純利益	284百万円	65百万円
(4)純資産額	2,293百万円	87百万円
(5)総資産額	10,565百万円	4,726百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	371
製品販売事業	42
情報システム事業	39
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	48
合計	500

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 不動産賃貸事業につきましては、管理を外部委託しているため就業者はおりません。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10	50.9	4.2	4,730,765

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、極東興和株式会社職員労働組合(昭和36年9月16日結成、平成22年3月31日現在組合員数は163名)、極東興和株式会社江津PC工場労働組合(昭和39年11月13日結成、平成22年3月31日現在組合員数は14名)東日本コンクリート株式会社職員組合(昭和44年2月11日結成、平成22年3月31日現在組合員数39名)、東日本コンクリート株式会社労働組合(昭和36年11月1日結成、平成22年3月31日現在組合員数8名)があります。極東興和株式会社職員労働組合および東日本コンクリート株式会社職員労働組合は単独組合であり、極東興和株式会社江津PC工場労働組合は全国一般労働組合島根地方本部江津支部に所属しており、東日本コンクリート株式会社労働組合はJAM宮城(連合宮城)に所属しております。

労使関係については、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋の金融危機以降、100年に一度といわれる世界的な景気後退の影響を受け、年度前半は、円高と輸出の減少から企業収益が大幅に落ち込み、設備投資の停滞を招いたばかりではなく、雇用・所得環境が深刻化しました。年度後半になり、政府の経済対策効果による耐久消費財等の一部需要回復や、アジアを中心とする海外需要の回復を受け、製造業を中心とした輸出・生産の持ち直しによる回復傾向が見られましたが、企業収益の低迷や設備の過剰感から、依然として厳しい雇用情勢が続いており、さらにデフレ基調が進むなど本格的な景気回復には至りませんでした。

建設投資は、年度前半は政府による予算の前倒し執行や、補正予算による追加経済対策が実施されましたが、年度後半には公共事業費の凍結、見直しにより減少いたしました。また、先行きについても、2010年度当初予算で公共事業関係費が大きく削減されることから、減少基調が続くと予想されます。当社グループの主力事業であります橋梁土木工事においても、公共調達の継続的縮減による発注量の減少、技術・価格競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは引き続き「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」を戦略の柱として、収益力の確保と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

この取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は282億45百万円（前連結会計年度比27.1%増）、営業利益が6億43百万円（前連結会計年度比236.0%増）、経常利益は5億14百万円（前連結会計年度比229.6%増）、当期純利益は2億円（前連結会計年度比76.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度の受注高は189億61百万円（前年同期比15.3%減）、売上高は258億74百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は11億69百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

#### （製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は21億89百万円（前年同期比18.4%増）、売上高は24億17百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比174.1%増）となりました。

#### （情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億55百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は41百万円（前年同期 営業損失39百万円）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億88百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、18億13百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は17億62百万円となりました。これは主にその他のたな卸資産の減少額9億32百万円、未成工事支出金の減少額6億57百万円があったものの、売上債権の増加額11億43百万円、未成工事受入金の減少額27億52百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億80百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億71百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は22億37百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額および長期借入れによる収入によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品生産重量 ( t )	前年同期比 ( % )
建設事業	63,369	115.1
製品販売事業	35,320	88.3
合計	98,690	103.8

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

### (2) 受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 ( 千円 )	前年同期比 ( % )
建設事業	18,961,373	84.7
製品販売事業	2,189,902	118.4
情報システム事業	265,191	99.5
不動産賃貸事業	188,629	102.8
合計	21,605,095	87.5

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 ( 千円 )	前年同期比 ( % )
建設事業	25,874,368	129.2
製品販売事業	2,156,876	109.2
情報システム事業	151,936	99.5
不動産賃貸事業	62,286	91.7
合計	28,245,467	127.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。



## 2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	3,209,969	14.4	7,326,744	25.9
高速道路会社	1,446,899	6.5	3,412,596	12.1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,411,248	15.3	2,756,555	9.8

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

種別	前期繰越高 (千円)	前期受注高 (千円)	計 (千円)	前期売上高 (千円)	次期繰越高		前期施工高 (千円)	
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	(21,492,505) 20,513,746	20,435,104	40,948,851	16,621,034	24,327,817	17.4%	4,228,211	18,284,070
その他	3,674,300	1,946,261	5,620,561	3,411,592	2,208,969	34.5	762,566	3,613,575
合計	(25,166,805) 24,188,046	22,381,366	46,569,413	20,032,626	26,536,786	18.8	4,990,777	21,897,645

当期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	24,327,817	13,697,088	38,024,906	22,323,200	15,701,706	22.6%	3,551,448	21,646,437
その他	2,208,969	5,264,284	7,473,253	3,551,168	3,922,085	2.9	113,850	2,902,452
合計	26,536,786	18,961,373	45,498,159	25,874,368	19,623,791	18.7	3,665,299	24,548,890

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものであります。

3. 前期繰越高の( )内の金額は、「工事契約に関する会計基準」第25号に基づく、過年度の工事の進捗に見合う繰越高978,759千円を含めた金額であります。

売上高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第7期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業			
	橋梁	15,274,796	1,346,238	16,621,034
	その他	1,795,076	1,616,516	3,411,592
	計	17,069,872	2,962,754	20,032,626

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第8期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業			
	橋梁	16,757,680	5,565,520	22,323,200
	その他	2,144,587	1,406,581	3,551,168
	計	18,902,267	6,972,101	25,874,368

(注) 1. 官公庁等には鉄道建設・運輸施設整備支援機構および高速道路会社を含めて算出しております。

2. 第7期の売上高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路㈱	米子自動車道中原高架橋(PC上部工)工事
国土交通省	平成19年度23号豊橋B P小坂井高架橋PC上部工事
奈良県土木部	一般国道308号交通連携推進事業(国道連節点改築)

第8期の売上高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線宇土スラブ
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路上伊太第一高架橋(PC上部工)上り線
中部地方整備局	平成20年度 23号豊橋BP前芝高架橋PC上部工事3-2

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第7期	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,411,248千円	17.0%
	国土交通省	3,209,969千円	16.0%
第8期	国土交通省	7,326,744千円	28.3%
	高速道路会社	3,412,596千円	13.2%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,756,555千円	10.7%

#### 手持高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第8期 (平成22年3月31日現在)	建設事業			
	橋梁	11,742,736	3,958,970	15,701,706
	その他	637,155	3,284,930	3,922,085
	計	12,379,891	7,243,900	19,623,791

(注) 手持工事のうち請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、黒部軌道スラブ製作運搬
国土交通省	京都第二環状道路灰方高架橋工事

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループの拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事は、公共事業の縮小に加え、入札制度改革の実施により受注競争がますます激化しており、業界全体の受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

当社はグループの経営改善に向けた「Br.HDグループ企業拡大方針」の基本方針を決定し、グループの技術提案力を拡充し、各社の経営改善に取り組みます。

#### グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にありますが、今後も経営環境の変化を取り込み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

#### 経営改善計画の内容

##### 1．財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実行することにより、借入金の削減を進めていくとともに、本社、工場を含めた保有する資産について適切に売却して借入金を圧縮します。

##### 2．営業利益の黒字化定着（本業収益率の強化）

・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組めます。

・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取り組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

##### 3．受注形態の変化に対応する体制強化

・グループ企業ならびに各支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。

・当社に営業本部と技術本部を統合した事業本部を設け、グループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

##### 4．内部統制の強化

・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

・コーポレート・ガバナンスの強化

以上、当社グループは「Br.HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。道路特定財源の一般財源化による計画の遅れ等の影響により、国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工物品質確保対策による総合評価方式の拡充、2年連続での低入札価格調査基準価格の見直し等により落札価格の適正化が施行される明るい見通しもありますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

## (8) 有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

## (9) 繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) その他

当社の連結子会社である極東興和(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。両社は、同排除勧告には応諾せず、審判中でありましたが、平成22年3月30日に審決案が送達されました。今後、違反との審判が下された場合、課徴金および違約金の概算額3億43百万円につきましては、当連結会計年度に特別損失として計上しておりますが、行政処分として国および地方自治体から指名停止処分が科され、民事上の損害賠償を請求される可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費総額は53,472千円であり、主な内容は次のとおりであります。

### （建設事業）

建設事業における研究開発費は53,472千円であります。

#### （1）小型スプライスカップ（杭頭結合構造）の開発

小型スプライスカップは、L型擁壁やボックスカルバートなどのプレキャストコンクリート製品の杭基礎として用いられるアンカーパイルとこれらの製品を結合する杭頭結合構造体です。プレキャストコンクリート製品は、現場施工の省力化、効率化によるコスト縮減に有効であり資材使用量の縮減による環境負荷低減効果も高いことから需要が高まっています。小型スプライスカップは、これらのプレキャスト製品とその杭基礎となるアンカーパイルを容易に結合することができるようにしたものであり、施工の省力化、効率化に極めて有効となる技術で今後の需要が期待できます。

#### （2）ASRリチウム工法の開発

ASRリチウム工法は、コンクリートのアルカリ骨材反応を抑制する亜硝酸リチウムという薬剤を同反応により劣化したコンクリート構造物に専用的高圧注入機を用いて内部圧入する工法です。本工法は、これまで不可能とされてきたアルカリ骨材反応を抑制する画期的なものであり、これにより同反応により劣化したコンクリート構造物の延命化を図ることができるようになりました。現在は、この技術を発展させ抑制剤である亜硝酸リチウムの防錆効果に着目し、塩害および塩害とアルカリ骨材反応との複合により劣化したコンクリート構造物への適用を目指し研究を進めています。これまで塩害補修の決め手は電気防食工法と言われてきましたが、施工費が非常に高いうえこの工法の技術の基礎となる電気泳動によるイオン交換がアルカリ骨材反応を促進することから、アルカリ骨材反応と塩害の複合劣化には適用できないものでした。しかし、ASRリチウム工法で開発した亜硝酸リチウムの内部圧入技術を使えば、電気防食工法より安価で複合劣化にも効果のある画期的な塩害補修工法を確立できる可能性があります。

#### （3）廃瓦粗骨材を用いた低収縮超高強度コンクリートPC桁の開発

当社グループは、すでに廃瓦粗骨材を用いたコンクリートを実用化し、「KCクリート」として販売しています。これは、石州瓦工場から発生する規格外品瓦を破砕し粗骨材としてコンクリートを製造するものですが、産業廃棄物のリサイクルによる環境負荷低減という時流から販売実績を伸ばしています。現在は、これを発展させ廃瓦粗骨材の特徴を活かした低収縮で高強度のプレストレストコンクリートの実用化に取り組んでいます。今年度は、これを用いた載荷試験用のPC桁を製作しており、来年度は載荷試験を実施し実用化を図る予定です。

#### （4）浮体構造物などの沿岸新技術の開発

水産施設、港湾施設、レジャー、観光関連施設などへの対応を目的として、プレストレストコンクリート製浮き栈橋の開発を行いました。特にプレテンション方式の浮き栈橋は工場で作成することにより、省力化、コスト縮減などが図れるとともに、陸上運搬を可能としたことで汎用性を大きく高めることができました。

そして、更なるコスト縮減を目指し、軽量コンクリートを用いた浮き栈橋の開発も進めております。

また、海域の水深に影響されない浮体式の反射波低減工について、平成12年度より、産・官・学共同の研究を実施し、「波スラミング現象を利用した浮体式消波工」を開発しました。

そして、これまでの共同研究により「海水交換促進防波堤」など多くの研究成果が得られており、引き続き共同研究を実施いたします。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金や工事損失引当金等の設定に関し合理的な見積りで計上しておりますが、将来の急激な環境変化によって結果と見積りが異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は132億41百万円（前連結会計年度末は133億41百万円）となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少しております。主な要因として受取手形・完成工事未収入金等が11億63百万円、現金及び預金が2億94百万円増加したものの、未成工事支出金が6億57百万円、商品及び製品が8億80百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は45億65百万円（前連結会計年度末は49億58百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少しております。主な要因としては、減価償却費3億61百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は153億85百万円（前連結会計年度末は160億63百万円）となり、6億77百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金20億12百万円、支払手形・工事未払金等5億34百万円増加したものの、未成工事受入金が27億52百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は14億10百万円（前連結会計年度末は14億12百万円）となり、1百万円減少しました。主な要因としては、社債が4億50百万円減少したものの、長期借入金が5億75百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10億11百万円（前連結会計年度末は8億23百万円）となり、1億87百万円増加しました。当期純利益2億円計上が主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して60億17百万円増加し、282億45百万円となりました。なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

#### (売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して57億30百万円増加し、258億9百万円となりました。これは、売上高の増加に伴うものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1億65百万円減少し、17億91百万円となりました。主な内訳は、固定費で63百万円、変動費で1億1百万円であります。

#### (営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して17百万円減少し、1億34百万円となりました。これは負ののれん償却額の減少33百万円が主な要因であります。

( 営業外費用 )

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して76百万円増加し、2億63百万円となりました。これは資金調達費用が58百万円増加したことが主な要因であります。

( 4 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である建設事業において、公共事業の縮小による受注競争の激化等、依然として厳しい事業環境が見込まれます。

したがって、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

なお、当社の連結子会社である極東興和(株)および東日本コンクリート(株)は、プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受け、両社は同排除勧告には応諾せず審判中でありましたが、平成22年3月30日付けで同委員会より審決案が送達されており、現在その対応につき検討しております。今後審決された場合の課徴金および違約金の概算額3億43百万円につきましては、当連結会計年度に特別損失として計上しておりますが、行政処分として国および地方自治体から指名停止処分が科され、民事上の損害賠償を請求される可能性があります。当社グループの次期業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 5 ) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、このような状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦力機能の強化と経営原資の最適化を推進して行く所存であります。具体的な施策としましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

( 6 ) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

( 7 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」(提案力、技術力)に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

### 第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）は97百万円の設備投資を実施しました。

建設事業においては、施工機械の増強等として極東興和(株)甲田機材センター等に43百万円、工事中部材の型枠として極東興和(株)江津工場に13百万円の設備投資を実施しました。

製品販売事業においては、コンクリート二次製品の型枠として、極東興和(株)静岡工場、キョクトウ高宮(株)高宮工場に総額24百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物・構築 物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウエ ア		
本社 (広島市東区)	不動産賃貸 事業	414,198	6,417	68,600 (2,181)	-	489,216	-
高宮工場(注)1 (広島県安芸高田市)	不動産賃貸 事業	-	-	290,136 (63,854)	-	290,136	-
江津工場(注)2 (島根県江津市)	不動産賃貸 事業	-	-	381,000 (40,698)	-	381,000	-
大分工場(注)2 (大分県大分市)	不動産賃貸 事業	-	-	112,000 (22,528)	-	112,000	-
甲田機材センター(注)2 (広島県安芸高田市)	不動産賃貸 事業	-	-	57,000 (7,828)	-	57,000	-
本社 (広島市東区)	経営管理業 務(全社)	-	10,471	-	80,610	91,081	10

(注)1. 高宮工場は、キョクトウ高宮(株)に貸与している土地であります。

2. 江津工場、大分工場、甲田機材センターは、極東興和(株)に貸与している土地であります。

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	その他		
極東興和(株)	甲田機材センター (広島県安芸高田市)	建設事業	3,760	144,228	-	125	148,114	2



会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東興和(株)	大分機材センター (大分県大分市)	建設事業	2,812	19,448	-	40	22,301	1
同上	静岡機材センター (静岡県周智郡森町)	建設事業	23,554	6,741	-	-	30,296	1
同上	江津工場 (島根県江津市)	建設事業	80,736	31,911	-	115	112,763	18
同上	大分工場 (大分県大分市)	建設事業	77,099	23,971	-	595	101,666	4
同上	静岡工場 (注) 1 (静岡県周智郡森町)	建設事業・製品販売事業	466,490	88,923	853,149 (126,510)	480	1,409,043	13
東日本コンクリート(株)	巨理PC工場 (注) 2 (宮城県亶理郡)	建設事業・製品販売事業	74,909	21,699	323,200 (35,137)	0	419,808	20
同上	巨理機材センター (宮城県亶理郡)	建設事業	-	6,824	-	-	6,824	2
同上	押分機材センター (宮城県岩沼市)	建設事業	217	14,363	31,537 (3,158)	-	46,117	-
キョクトウ高宮(株)	高宮工場 (広島県安芸高田市)	製品販売事業	179,469	54,515	-	720	234,706	20
ケイ・エヌ情報システム(株)	本社 (広島市南区)	情報システム事業	0	260	-	0	260	39

(注) 1. 極東興和(株)の静岡工場の土地には静岡機材センター使用の土地も含めております

2. 東日本コンクリート(株)の巨理工場の土地には巨理機材センター使用の土地も含めております。

3. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	契約リース残高 (千円)
キョクトウ高宮(株)	高宮工場	製品販売事業	全自動直棒加工機	2,880	6,960

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、その計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
極東興和(株) 静岡工場	静岡県周智 郡	製品販売 事業	緊張装置基 礎	36,000	-	自己資金	平成22年 8月	平成22年 9月
同上	同上	製品販売 事業	緊張用アン カー	29,600	-	自己資金	平成22年 7月	平成22年 8月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	-	8,620,000	-	2,500,000	1,862,909	-

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	31	1	-	802	845	-
所有株式数(単元)	-	407	11	1,988	1	-	6,149	8,556	64,000
所有株式数の割合 (%)	-	4.76	0.13	23.23	0.01	-	71.87	100	-

(注) 自己株式402,186株は「個人その他」に402単元および「単元未満株式の状況」に186株含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	709	8.23
ビーアールグループ社員持株 会	広島市東区光町2丁目6番31号	455	5.28
株式会社ビーアールホール ディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	402	4.66
ビーアールグループ役員持株 会	広島市東区光町2丁目6番31号	277	3.22
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
極東工業広島支部取引先持株 会	広島市東区光町2丁目6番31号	235	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	200	2.32
極東工業大阪支部取引先持株 会	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	189	2.19
藤田 衛成	広島市南区	186	2.15
計		4,202	48.74

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 402,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,154,000	8,154	-
単元未満株式	普通株式 64,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,154	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホー ルディングス	広島市東区光町二丁 目6番31号	402,000	-	402,000	4.70
計	-	402,000	-	402,000	4.70

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月9日～平成21年4月30日)	200,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	86,000	5,125,000
当事業年度における取得自己株式	10,000	696,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	104,000	14,179,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.0	70.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	52.0	70.9

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,598	1,123,780
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	402,186	-	402,186	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化および国内拠点ネットワークの整備等、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に株主に利益還元していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	32,876	4
平成22年6月25日 定時株主総会決議	32,871	4

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	550	419	285	143	225
最低(円)	300	220	109	44	63

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	170	169	185	173	164	154
最低(円)	154	134	130	152	148	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社の株式数 (株)
代表取締役	社長	藤田 公康	昭和25年9月9日生	昭和51年8月 大塚製薬㈱企画課長 昭和56年9月 極東工業㈱取締役社長室長 昭和58年9月 極東工業㈱常務取締役管理本部長 昭和60年9月 極東工業㈱代表取締役社長 平成5年9月 極東工業㈱代表取締役会長 平成13年6月 極東工業㈱代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	709,750
取締役	-	長谷部 正和	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 建設省入省 平成5年4月 建設省九州地方建設局福岡国道工 事事務所長 平成12年4月 建設省中国地方建設局企画部長 平成14年4月 (社)中国建設弘済会副理事長 平成16年6月 極東工業㈱入社 顧問 平成16年6月 極東工業㈱取締役副社長 平成17年5月 極東工業㈱代表取締役副社長 平成17年6月 極東工業㈱(現 極東興和㈱)代表 取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社の株式数(株)
取締役	事業本部担当	土屋 英治	昭和24年5月8日生	昭和48年3月 極東工業㈱入社 平成13年4月 極東工業㈱広島支店工事部長 平成14年4月 極東工業㈱広島支店副支店長 平成19年4月 極東工業㈱技術本部副本部長 平成21年6月 極東興和㈱取締役就任 事業本部副本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	15,000
常勤監査役	-	天野 敏彦	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 住友重機械㈱入社 昭和55年2月 極東工業㈱入社 平成15年4月 極東工業㈱技術本部副部長 平成17年4月 極東工業㈱管理本部管理部長 平成18年4月 当社管理本部 I R 管理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	11,000
監査役	-	青砥 悟	昭和20年9月3日生	昭和47年9月 監査法人辻事務所入社 昭和52年1月 税理士事務所開業 平成元年8月 中央青山監査法人代表社員 平成12年6月 極東工業㈱監査役 平成14年9月 当社監査役(現任)	(注)3	8,000
監査役	-	小田 清和	昭和31年10月20日生	昭和58年4月 広島弁護士会弁護士登録 昭和58年4月 城北法律会計事務所入所 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2,000
計						759,750

(注) 1. 青砥 悟と小田 清和の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
丸谷 健治	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 極東工業㈱入社 平成15年7月 当社社長室長 平成22年4月 当社内部監査室長(現任)	29
蟬川 公司	昭和46年2月7日生	平成9年10月 中央監査法人入所 平成14年1月 中央青山監査法人退職 平成14年6月 公認会計士独立開業	-
計			29

(注) 蟬川公司是、補欠の社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

#### ・ 企業統治の体制の概要

##### 1) 取締役、取締役会

当社の取締役の員数は当連結会計年度末現在3名で、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、出席取締役において議論をつくして経営上の意思決定を行っております。

##### 2) 監査役、監査役会

当社の監査役の員数は当連結会計年度末現在3名で、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は定期に開催しており、定例の取締役会、経営会議に出席するほか、社内の重要会議にも出席しております。さらに内部監査室と連携することにより、監査の実効性を高めております。

各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務執行全般に亘って監査を実施しております。

##### 3) 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤敏博、家元清文であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、継続監査年数については、共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、平成22年3月期における会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等15名であります。

##### 4) 内部監査室

当社は、独立した内部監査部門（人員1名）を設置し、業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会や監査役会に報告しております。また監査役及び会計監査人との連携を強化し、内部監査部門の充実を図っております。

##### 5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を6名以内とする旨を定款に定めております。

##### 6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

##### 7) 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

##### 8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

##### 9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### 10) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### 11) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### 12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### ・ 企業統治の体制を採用する理由



当社グループでは、業績目標の達成と強固な企業体質による企業価値の継続的発展を目指し、経営の意思決定と執行における透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化を図るため、株主重視の公正な経営体制、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業倫理の確立と遵守に関する社会的要請に対応し、経営トップ自らの強い認識と判断により「B rグループ企業行動基準」を定めております。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、全体を統括する組織として、社長を委員長とする「倫理委員会」を設置しております。

1) コンプライアンス体制について

当社の企業理念は、「人と人」「技術と技術」の橋渡しであり、これを念頭に当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行っております。その企業活動において国際的に通用するルールに基づき透明、公正、公平であることが求められ、また自己責任の強化が要請されています。

こうした環境のもと、当社は、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備し、その一環として、社員一人ひとりが特に留意すべき事項を「B rグループ企業行動基準」として制定しております。なお、「企業行動基準」に対する相談・申告窓口として、当社社長室に倫理委員会を設置し、研修・フォローアップ等を含め、役職員の行動規範遵守に努めております。また、有効性確保のため、外部弁護士に委託し社外窓口を併設しております。

2) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、暴力団・総会屋等の反社会的活動、不当な要求等を請求する人物および団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断いたします。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合には、これに屈せず断固として拒否し、的確に対応いたします。

3) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

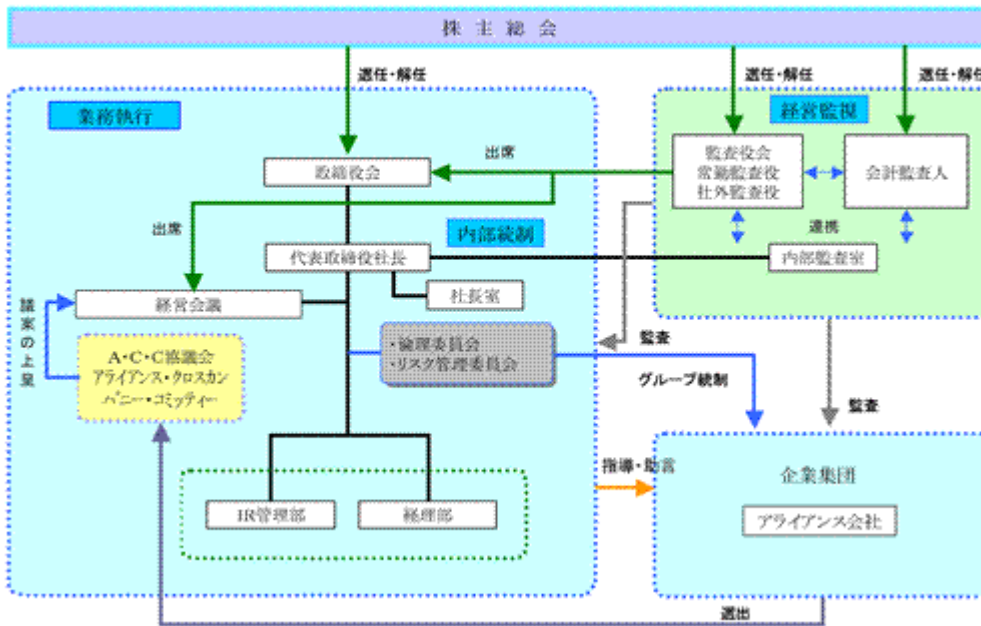
当社は、反社会的勢力との関係を遮断するため、管理本部IR管理部を窓口とし、組織的に対応するとともに、必要に応じて所轄警察署と連携を図ることとし、不測の事態に備えております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化、複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

そのため、リスク管理体制の整備及び維持ならびに啓蒙のため、リスク管理委員会の設置を行い「リスク管理規程」の整備を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視、内部統制およびコンプライアンス体制のしくみは下図のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査は、内部監査室1名および監査役3名（うち社外監査役2名）で組織され、監査役は、監査計画および監査の実施について、期首および決算時等に会計監査人と緊密な連携をとっており、実効性の高い監査を実施しております。

また、監査役は、内部監査室の実施する内部監査計画を事前に協議し、監査上の指示を行うとともに、内部監査の結果の報告を受ける体制となっております。

なお、監査役青砥悟氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役青砥悟氏および小田清和氏と当社との利害関係はありません。なお、青砥悟氏は当社株式8,000株、小田清和氏は当社株式2,000株を保有しております。

当社は、業界の論理に必ずしも精通していない社外監査役が、独立した立場から会社の業務執行に関して監査にあたることは、適正な企業の内部統制管理のために非常に重要であると考えております。

なお、青砥悟氏は公認会計士として長年の実績と識見があり、財務および会計での監査およびアドバイスを受けるために選任しており、小田清和氏は弁護士としての専門的見地から、主に法務面での監査およびアドバイスを受けるために選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等の内容

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,634	29,859	-	2,775	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,270	8,400	-	870	-	1
社外役員	2,700	2,400	-	300	-	2

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬委員会で決定しております。月額報酬につきましては過去の実績および業績に連動させる方向で調整し、役員賞与につきましては会社の業績と担当部署の目標達成度や成績を勘案して決定しております。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 251,448千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ優先株	100	100,000	安定保有株式確保
東海旅客鉄道(株)	140	99,680	取引メリット確保
(株)山口フィナンシャルグループ	19,210	19,651	安定保有株式確保
(株)広島銀行	48,000	18,960	安定保有株式確保
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	7,595	安定保有株式確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	5,562	安定保有株式確保

## (2)【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	261	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	261	39,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制に関する助言・指導業務

## 【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出される執務予想日数等を勘案して、監査役会の承認のもと取締役会にて決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,569,587	1,863,867
受取手形・完成工事未収入金等	5,596,167	6,759,940
未成工事支出金	3 4,306,414	3 3,649,284
商品及び製品	3 1,284,423	403,890
仕掛品	33,515	21,797
材料貯蔵品	128,232	88,455
繰延税金資産	179,740	240,350
その他	267,573	234,086
貸倒引当金	24,597	20,104
流動資産合計	13,341,056	13,241,568
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 4,519,032	1 4,519,150
機械、運搬具及び工具器具備品	1 5,400,237	1 5,448,926
土地	1 2,097,557	1 2,097,557
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,823,264	8,113,630
有形固定資産計	4,193,563	3,952,003
無形固定資産		
ソフトウェア	109,543	84,426
電話加入権	20,744	20,378
その他	150	-
無形固定資産計	130,438	104,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1 293,963	1 320,217
関係会社株式	15,000	15,000
その他	411,835	252,022
貸倒引当金	86,748	78,445
投資その他の資産計	634,049	508,795
固定資産合計	4,958,051	4,565,603
資産合計	18,299,108	17,807,172

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	5,939,309	6,473,876
未払金	207,021	448,767
短期借入金	1,4 2,563,350	1,4 4,575,850
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 259,800	1 344,750
未払法人税等	36,251	33,251
未払消費税等	103,063	162,908
前受金	755,867	-
未成工事受入金	5,681,842	2,929,680
工事損失引当金	3 388,863	3 207,066
その他	127,780	159,212
流動負債合計	16,063,151	15,385,363
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	50,000
長期借入金	1 480,600	1 1,055,850
繰延税金負債	121,467	119,938
役員退職慰労引当金	44,230	37,371
負ののれん	70,676	14,135
その他	195,282	133,376
固定負債合計	1,412,255	1,410,671
負債合計	17,475,406	16,796,034
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	5,687	162,289
自己株式	101,031	102,871
株主資本合計	857,588	1,023,725
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	63,826	37,433
評価・換算差額等合計	63,826	37,433
少数株主持分	29,940	24,845
純資産合計	823,701	1,011,137
負債純資産合計	18,299,108	17,807,172

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	22,227,871	28,245,467
売上原価	<sup>1</sup> 20,079,248	<sup>1</sup> 25,809,853
売上総利益	2,148,622	2,435,613
販売費及び一般管理費	<sup>2,3</sup> 1,956,943	<sup>2,3</sup> 1,791,618
営業利益	191,679	643,995
営業外収益		
受取利息	2,938	5,770
受取配当金	7,153	6,386
受取地代家賃	3,492	3,219
受取ロイヤリティ	10,712	4,169
負ののれん償却額	89,587	56,540
助成金収入	-	21,093
その他	37,426	37,028
営業外収益合計	151,310	134,208
営業外費用		
支払利息	88,123	109,401
貸倒引当金繰入額	200	8,690
工事保証料	22,400	16,192
資金調達費用	55,943	114,680
その他	20,183	14,657
営業外費用合計	186,851	263,622
経常利益	156,138	514,581
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 80	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	12,470
過年度工事利益	<sup>5</sup> 120,765	-
特別利益合計	120,846	12,470
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 207	-
固定資産除却損	<sup>7</sup> 58,717	<sup>7</sup> 3,956
災害による損失	556	-
投資有価証券売却損	17,721	-
投資有価証券評価損	28,152	1,951
減損損失	-	<sup>8</sup> 11,459
合併関連費用	17,660	-
課徴金及び違約金	-	343,254
特別損失合計	123,015	360,621
税金等調整前当期純利益	153,968	166,429
法人税、住民税及び事業税	35,235	32,809
法人税等調整額	12,306	62,138
法人税等合計	47,542	29,329
少数株主損失( )	7,220	5,094
当期純利益	113,647	200,853

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	800,500	800,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,500	800,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	163,806	163,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,806	163,806
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	119,334	5,687
当期変動額		
剰余金の配当	-	32,876
当期純利益	113,647	200,853
当期変動額合計	113,647	167,976
当期末残高	5,687	162,289
<b>自己株式</b>		
前期末残高	95,309	101,031
当期変動額		
自己株式の取得	5,721	1,839
当期変動額合計	5,721	1,839
当期末残高	101,031	102,871
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	749,662	857,588
当期変動額		
当期純利益	113,647	200,853
自己株式の取得	5,721	1,839
剰余金の配当	-	32,876
当期変動額合計	107,925	166,137
当期末残高	857,588	1,023,725
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,088	63,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,915	26,393
当期変動額合計	65,915	26,393
当期末残高	63,826	37,433
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,088	63,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,915	26,393
当期変動額合計	65,915	26,393
当期末残高	63,826	37,433



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	37,861	29,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,920	5,094
当期変動額合計	7,920	5,094
当期末残高	29,940	24,845
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	789,612	823,701
当期変動額		
当期純利益	113,647	200,853
自己株式の取得	5,721	1,839
剰余金の配当	-	32,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,836	21,298
当期変動額合計	34,089	187,435
当期末残高	823,701	1,011,137

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	153,968	166,429
減価償却費	395,635	361,856
負ののれん償却額	89,587	56,540
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,743	12,797
工事損失引当金の増減額（ は減少）	281,369	181,797
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,677	6,859
受取利息及び受取配当金	10,091	12,156
支払利息	88,123	109,401
有形固定資産売却損益（ は益）	126	-
固定資産除却損	58,717	3,956
減損損失	-	11,459
投資有価証券売却損益（ は益）	17,721	-
投資有価証券評価損益（ は益）	28,152	1,951
課徴金及び違約金	-	343,254
売上債権の増減額（ は増加）	495,023	1,143,737
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,652,591	657,130
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	449,419	932,026
仕入債務の増減額（ は減少）	407,168	534,567
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,863,608	2,752,161
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,208	59,845
その他の資産の増減額（ は増加）	79,833	163,993
その他の負債の増減額（ は減少）	421,398	812,116
小計	1,568,688	1,632,294
利息及び配当金の受取額	10,627	11,818
利息の支払額	89,251	106,423
法人税等の支払額	15,626	35,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,439	1,762,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	117,628	171,659
有形固定資産の売却による収入	571	-
無形固定資産の取得による支出	24,516	4,179
投資有価証券の取得による支出	1,821	1,812
投資有価証券の売却による収入	88,846	-
従業員に対する貸付けによる支出	2,940	7,460
貸付金の回収による収入	4,341	4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,146	180,994

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	371,585	2,012,500
長期借入れによる収入	160,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	337,600	339,800
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	300,000	500,000
自己株式の取得による支出	5,721	1,839
配当金の支払額	-	32,876
少数株主への配当金の支払額	700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	855,606	2,237,983
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	565,686	294,280
現金及び現金同等物の期首残高	953,900	1,519,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,519,587	1,813,867

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 8社 極東興和(株) 東日本コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) (株)構造テクノ 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル (連結範囲の変更) 当連結会計年度に極東工業(株)と興和コンクリート(株)は極東工業(株)を存続会社とする吸収合併(新会社名 極東興和(株))を行い、興和コンクリート(株)は解散しました。	連結子会社 7社 極東興和(株) 東日本コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) (株)構造テクノ 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル  (連結範囲の変更) 当連結会計年度に東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)は東日本コンクリート(株)を存続会社とする吸収合併を行い、極東テクノ(株)は解散しました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法  棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 958 914 1059"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社および連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より6年～12年に変更しております。 これによる損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工具器具備品	2～12年	<p>材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物・構築物	2～50年					
機械・運搬具・工具器具備品	2～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社、極東工業(株)、キョクトウ高宮(株)およびケイ・エヌ情報システム(株)は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社、極東興和(株)、キョクトウ高宮(株)およびケイ・エヌ情報システム(株)は、平成17年6月開催の定時株主総会において、東日本コンクリート(株)は平成21年8月開催の臨時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は14,652,515千円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、「工事契約に関する会計基準」第25号に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益は、特別利益に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益および経常利益は23,029千円、税金等調整前当期純利益は143,795千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は18,402,433千円でありませぬ。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	3年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月27日 内閣府令50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ858,474千円、42,808千円、95,469千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示してはりましたが、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前受金」は168,384千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「コミットメントライン費用」「タームローン費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「資金調達費用」に一括掲記しております。 なお、当連結会計年度の「コミットメントライン費用」「タームローン費用」は、それぞれ33,554千円、22,398千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「前受金」（当連結会計年度末は45,573千円）は、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,431,541</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99,433</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,492,795</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">623,764 千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99,433</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,931,083</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">582,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,263,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,845,350</td> </tr> </table>	投資有価証券	100,000 千円	建物・構築物	1,431,541	機械、運搬具及び工具器具備品	99,433	土地	1,861,820	計	3,492,795	建物・構築物	623,764 千円	機械、運搬具及び工具器具備品	99,433	土地	1,207,886	計	1,931,083	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	582,000千円	短期借入金	2,263,350	計	2,845,350	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">251,234</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,355,310</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88,696</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,587,061</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">603,805 千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88,696</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,388</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,400,600千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,575,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,976,450</td> </tr> </table>	現金預金	30,000 千円	投資有価証券	251,234	建物・構築物	1,355,310	機械、運搬具及び工具器具備品	88,696	土地	1,861,820	計	3,587,061	建物・構築物	603,805 千円	機械、運搬具及び工具器具備品	88,696	土地	1,207,886	計	1,900,388	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,400,600千円	短期借入金	4,575,850	計	5,976,450
投資有価証券	100,000 千円																																																		
建物・構築物	1,431,541																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	99,433																																																		
土地	1,861,820																																																		
計	3,492,795																																																		
建物・構築物	623,764 千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	99,433																																																		
土地	1,207,886																																																		
計	1,931,083																																																		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	582,000千円																																																		
短期借入金	2,263,350																																																		
計	2,845,350																																																		
現金預金	30,000 千円																																																		
投資有価証券	251,234																																																		
建物・構築物	1,355,310																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	88,696																																																		
土地	1,861,820																																																		
計	3,587,061																																																		
建物・構築物	603,805 千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	88,696																																																		
土地	1,207,886																																																		
計	1,900,388																																																		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,400,600千円																																																		
短期借入金	4,575,850																																																		
計	5,976,450																																																		
2. 受取手形割引高 370,425 千円	2. 受取手形割引高 346,056 千円																																																		
<p>3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はそれぞれ500千円、388,363千円であります。</p>	<p>3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は135,097千円であります。</p>																																																		
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成20年5月27日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,560,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,560,000千円	借入実行残高	1,560,000	差引額	-	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成21年7月28日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,560,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,560,000千円	借入実行残高	1,560,000	差引額	-																																						
貸出コミットメントの総額	1,560,000千円																																																		
借入実行残高	1,560,000																																																		
差引額	-																																																		
貸出コミットメントの総額	1,560,000千円																																																		
借入実行残高	1,560,000																																																		
差引額	-																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、388,863千円であります。	1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、207,066千円であります。						
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 751,717千円 貸倒引当金繰入額 49,427 役員退職慰労引当金繰入額 3,743	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 689,487千円 貸倒引当金繰入額 6,459 役員退職慰労引当金繰入額 5,611						
3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 38,583千円	3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 53,472千円						
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 80千円							
5. 過年度工事利益は、企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」第25項に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に見合う工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ995,359千円および874,593千円であります。							
6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 207千円							
7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 568千円 機械、運搬具及び工具器具備品 53,173 ソフトウェア 4,975 計 58,717	7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 26千円 機械、運搬具及び工具器具備品 2,984 ソフトウェア 946 計 3,956						
	8. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケイ・エヌ情報システム(株)(広島市南区)</td> <td>情報システム事業</td> <td>建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、長期保証金</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ケイ・エヌ情報システム(株)(広島市南区)	情報システム事業	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、長期保証金
場所	用途	種類					
ケイ・エヌ情報システム(株)(広島市南区)	情報システム事業	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、長期保証金					
	<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>ケイ・エヌ情報システム(株)について、国内経済の不況によりIT投資が抑制され、収益性が低下したことにより、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当減少額を減損損失(11,459千円)として特別損失に計上しました。</p>						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	その内訳は、建物・構築物241千円、機械、運搬具及び工具器具備品1,831千円、ソフトウェア772千円、電話加入権366千円、長期保証金8,248千円です。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、長期保証金（賃借事務所敷金）については、原状回復費の見積価額により評価しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	-	-	8,620,000
合計	8,620,000	-	-	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	291,943	92,645	-	384,588
合計	291,943	92,645	-	384,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92,645株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株および単元未満株の買取りによる増加6,645株であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	-	-	8,620,000
合計	8,620,000	-	-	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	384,588	17,598	-	402,186
合計	384,588	17,598	-	402,186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,598株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000株および単元未満株の買取りによる増加7,598株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	32,876	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,871	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,569,587千円	現金預金勘定 1,863,867千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 1,519,587	現金及び現金同等物 1,813,867

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>243,860</td> <td>221,034</td> <td>22,826</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,906</td> <td>5,274</td> <td>4,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253,766</td> <td>226,308</td> <td>27,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	243,860	221,034	22,826	ソフトウェア	9,906	5,274	4,631	計	253,766	226,308	27,458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,920</td> <td>18,960</td> <td>6,960</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,792</td> <td>3,622</td> <td>3,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,712</td> <td>22,582</td> <td>10,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	25,920	18,960	6,960	ソフトウェア	6,792	3,622	3,169	計	32,712	22,582	10,129
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	243,860	221,034	22,826																														
ソフトウェア	9,906	5,274	4,631																														
計	253,766	226,308	27,458																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	25,920	18,960	6,960																														
ソフトウェア	6,792	3,622	3,169																														
計	32,712	22,582	10,129																														
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	17,328千円	1年超	10,129	合計	27,458	支払リース料	44,477千円	減価償却費相当額	44,477	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	4,238千円	1年超	5,891	合計	10,129	支払リース料	17,328千円	減価償却費相当額	17,328												
1年内	17,328千円																																
1年超	10,129																																
合計	27,458																																
支払リース料	44,477千円																																
減価償却費相当額	44,477																																
1年内	4,238千円																																
1年超	5,891																																
合計	10,129																																
支払リース料	17,328千円																																
減価償却費相当額	17,328																																

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程の売上債権管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。デリバティブ取引については現在実施しておりません。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程の売上債権管理要領に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うこととなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,863,867	1,863,867	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,759,940	6,759,940	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	170,702	170,702	-
資産計	8,794,510	8,794,510	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,473,876	6,473,876	-
(2) 未払金	448,767	448,767	-
(3) 短期借入金	4,575,850	4,575,850	-
(4) 1年以内償還予定の社債	50,000	49,991	9
(5) 1年以内返済予定の長期借入金	344,750	374,098	29,348

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(6) 未払法人税等	33,251	33,251	-
(7) 未払消費税等	162,908	162,908	-
(8) 未成工事受入金	2,929,680	2,929,680	-
(9) 社債	50,000	47,947	2,053
(10) 長期借入金	1,055,850	1,013,025	42,825
負債計	16,124,934	16,109,397	15,536

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等、並びに(8) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年以内償還予定の社債、(5) 1年以内返済予定の長期借入金、(9) 社債、(10) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	149,515
関係会社株式	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,854,227	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	6,759,940	-	-	-
合計	8,614,167	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,766	13,516	6,750
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,766	13,516	6,750
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	224,076	128,980	95,095
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	224,076	128,980	95,095
合計		230,842	142,496	88,345

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について12,076千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
88,846	18,487	36,208

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	151,466

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,808	24,573	8,235
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,808	24,573	8,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,893	179,209	41,315
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	137,893	179,209	41,315
	合計	170,702	203,782	33,080

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 149,515千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,951千円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

## （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 確定拠出型年金制度掛金	114,961千円	107,809千円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	7,119	7,238
計	122,080	115,048

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,459</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,081</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,828</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,097,689</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">162,196</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,312</td></tr> <tr><td>工事進行基準損失額</td><td style="text-align: right;">93,778</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194,916</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,632,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,453,082</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">179,740</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">102,061</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,405</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">121,467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">58,272</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">21.5</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">23.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.3</td></tr> <tr><td>連結上消去した受取配当金</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> </table>	未払事業税	551千円	役員退職慰労引当金	18,459	ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,081	貸倒引当金繰入限度超過額	31,828	繰越欠損金	2,097,689	工事損失引当金	162,196	減損損失	8,312	工事進行基準損失額	93,778	投資有価証券評価損	19,007	その他	194,916	小計	2,632,822	評価性引当額	2,453,082	繰延税金資産合計	179,740	評価差額	102,061	その他有価証券評価差額	19,405	繰延税金負債合計	121,467	繰延税金資産の純額	58,272	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入	0.4	受取配当金等益金不算入	13.7	住民税均等割額	21.5	負ののれん償却	23.6	評価性引当額	23.3	連結上消去した受取配当金	25.1	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">636千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,599</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,081</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,981</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,972,289</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">86,435</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,813</td></tr> <tr><td>工事進行基準損失額</td><td style="text-align: right;">52,235</td></tr> <tr><td>未払違約金等</td><td style="text-align: right;">143,769</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163,549</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,481,392</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,241,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">240,350</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">100,532</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,405</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">119,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">120,411</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">46.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">19.4</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">13.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77.4</td></tr> <tr><td>連結上消去した受取配当金</td><td style="text-align: right;">58.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> </table>	未払事業税	636千円	役員退職慰労引当金	15,599	ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,081	貸倒引当金繰入限度超過額	27,981	繰越欠損金	1,972,289	工事損失引当金	86,435	減損損失	12,813	工事進行基準損失額	52,235	未払違約金等	143,769	その他	163,549	小計	2,481,392	評価性引当額	2,241,042	繰延税金資産合計	240,350	評価差額	100,532	その他有価証券評価差額	19,405	繰延税金負債合計	119,938	繰延税金資産の純額	120,411	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入	0.3	受取配当金等益金不算入	46.7	住民税均等割額	19.4	負ののれん償却	13.8	評価性引当額	77.4	連結上消去した受取配当金	58.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6
未払事業税	551千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	18,459																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,081																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	31,828																																																																																																												
繰越欠損金	2,097,689																																																																																																												
工事損失引当金	162,196																																																																																																												
減損損失	8,312																																																																																																												
工事進行基準損失額	93,778																																																																																																												
投資有価証券評価損	19,007																																																																																																												
その他	194,916																																																																																																												
小計	2,632,822																																																																																																												
評価性引当額	2,453,082																																																																																																												
繰延税金資産合計	179,740																																																																																																												
評価差額	102,061																																																																																																												
その他有価証券評価差額	19,405																																																																																																												
繰延税金負債合計	121,467																																																																																																												
繰延税金資産の純額	58,272																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等損金不算入	0.4																																																																																																												
受取配当金等益金不算入	13.7																																																																																																												
住民税均等割額	21.5																																																																																																												
負ののれん償却	23.6																																																																																																												
評価性引当額	23.3																																																																																																												
連結上消去した受取配当金	25.1																																																																																																												
その他	4.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																																												
未払事業税	636千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	15,599																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,081																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	27,981																																																																																																												
繰越欠損金	1,972,289																																																																																																												
工事損失引当金	86,435																																																																																																												
減損損失	12,813																																																																																																												
工事進行基準損失額	52,235																																																																																																												
未払違約金等	143,769																																																																																																												
その他	163,549																																																																																																												
小計	2,481,392																																																																																																												
評価性引当額	2,241,042																																																																																																												
繰延税金資産合計	240,350																																																																																																												
評価差額	100,532																																																																																																												
その他有価証券評価差額	19,405																																																																																																												
繰延税金負債合計	119,938																																																																																																												
繰延税金資産の純額	120,411																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等損金不算入	0.3																																																																																																												
受取配当金等益金不算入	46.7																																																																																																												
住民税均等割額	19.4																																																																																																												
負ののれん償却	13.8																																																																																																												
評価性引当額	77.4																																																																																																												
連結上消去した受取配当金	58.7																																																																																																												
その他	1.4																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6																																																																																																												

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、広島県において、賃貸用の住宅および店舗ビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,306千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
288,229	13,557	274,671	503,475

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,032,626	1,974,648	152,670	67,926	22,227,871	-	22,227,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	228,327	121,560	115,637	465,525	(465,525)	-
計	20,032,626	2,202,976	274,230	183,564	22,693,397	(465,525)	22,227,871
営業費用	19,220,464	2,137,939	313,516	70,003	21,741,924	294,267	22,036,191
営業利益(又は営業損失)	812,162	65,036	39,285	113,560	951,473	(759,793)	191,679
・資産、減価償却費及び資本的支 出							
資 産	13,909,372	1,211,512	190,619	1,358,364	16,669,867	1,629,240	18,299,108
減価償却費	250,538	75,355	3,577	25,565	355,034	40,600	395,635
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	153,475	22,368	165	4,095	180,104	31,291	211,395

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,025,605千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,681,525千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で274,677千円売上高が増加し、営業利益が23,029千円増加しております。
7. 追加情報  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より6年～12年に変更しております。これによる損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,874,368	2,156,876	151,936	62,286	28,245,467	-	28,245,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	260,812	103,562	126,343	490,717	(490,717)	-
計	25,874,368	2,417,689	255,498	188,629	28,736,185	(490,717)	28,245,467
営業費用	24,704,731	2,239,441	297,242	72,620	27,314,035	287,436	27,601,472
営業利益（又は営業損失）	1,169,637	178,247	41,744	116,009	1,422,149	(778,154)	643,995
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	13,000,136	938,263	154,578	1,342,726	15,435,704	2,371,467	17,807,172
減価償却費	241,002	54,173	1,618	24,632	321,426	40,429	361,856
減損損失	-	-	11,459	-	11,459	-	11,459
資本的支出	74,444	15,490	-	-	89,934	7,225	97,159

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は986,915千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,896,176千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されます。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

取引に重要性がないため記載しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小倉 迪郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.2	借入に対する 債務被保証 及び支払 被保証	東日本コン クリート(株) 借入に対す る債務被保 証及び支払 被保証	2,160,000	-	1,382,848

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

取引に重要性がないため記載しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木口 秀光	-	-	東日本コン クリート(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.1	借入に対す る債務被保 証及び支払 被保証	東日本コン クリート(株) 借入に対す る債務被保 証及び支払 被保証	2,500,000	-	2,390,375

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	96.38円	1株当たり純資産額	120.02円
1株当たり当期純利益	13.66円	1株当たり当期純利益	24.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	113,647	200,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,647	200,853
期中平均株式数(千株)	8,317	8,220

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビーアールホールディングス	第2回無担保社債 注2、3	平成17年 12月30日	500,000	-	0.77	なし	平成22年 12月30日
極東興和(株)	第1回無担保社債	平成21年 11月30日	- (-)	100,000 (50,000)	0.80	なし	平成23年 11月30日
合計		-	500,000 (-)	100,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

- 変動利付債のため利率は半年ごとの見直しとなっております。
- 平成21年7月31日に買入消却を行っております。
- 連結決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,563,350	4,575,850	2.5	-
1年以内返済予定の長期借入金	259,800	344,750	2.5	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	480,600	1,055,850	2.9	平成24年5月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,303,750	5,976,450	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	354,000	240,000	202,000	122,000

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,014,515	7,118,793	6,692,477	8,419,681
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	68,822	21,672	271,610	14,686
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	74,347	29,149	262,122	42,228
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.04	3.55	31.89	5.14

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

当社の連結子会社である極東興和(株)および東日本コンクリート(株)は、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から排除勧告を受け審判中でありましたが、平成22年3月30日付で同委員会から審決案が送達されました。

現在、極東興和(株)は、本審決案に対し異議申し立ておよび陳述の申し立てを行っておりますが、東日本コンクリート(株)は、本審決案に同意し、平成22年5月26日付で審決を受けております。

なお、本件に対しては上記審決案に沿って算出可能な課徴金、違約金見積額343百万円を当連結会計年度において特別損失として計上しておりますが、行政処分として国および地方自治体から指名停止処分が科され、民事上の損害賠償を請求される可能性があります。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	449,248	379,430
営業外受取手形	3,527	-
短期貸付金	<sup>3</sup> 505,576	<sup>3</sup> 655,266
未収入金	<sup>3</sup> 112,711	<sup>3</sup> 72,619
買取債権	356,898	310,258
その他	6,491	2,913
貸倒引当金	566	296
流動資産合計	1,433,887	1,420,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	581,700	581,700
減価償却累計額	145,836	168,976
建物(純額)	<sup>1</sup> 435,864	<sup>1</sup> 412,724
構築物	2,776	2,776
減価償却累計額	1,170	1,302
構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,605	<sup>1</sup> 1,473
機械及び装置	20,837	20,837
減価償却累計額	13,058	14,419
機械及び装置(純額)	7,778	6,417
工具、器具及び備品	42,184	42,459
減価償却累計額	30,140	31,987
工具、器具及び備品(純額)	12,044	10,471
土地	<sup>1</sup> 908,736	<sup>1</sup> 908,736
有形固定資産合計	1,366,029	1,339,824
無形固定資産		
ソフトウェア	108,464	80,610
電話加入権	241	241
無形固定資産合計	108,705	80,851
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 226,883	<sup>1</sup> 251,448
関係会社株式	4,049,001	4,037,001
関係会社長期貸付金	92,000	-
長期前払費用	289	190
敷金	12,729	13,299
投資その他の資産合計	4,380,905	4,301,940
固定資産合計	5,855,640	5,722,615
資産合計	7,289,528	7,142,807

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,5 1,960,000	1,5 3,115,000
1年内返済予定の長期借入金	1 152,000	1 312,000
未払金	4 44,012	4 35,942
未払費用	2,914	5,898
未払法人税等	1,855	2,546
預り金	4 1,612,068	4 176,248
前受収益	535	197
その他	8,351	-
流動負債合計	3,781,738	3,647,832
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1 342,000	1 750,000
長期未払金	80	840
長期預り保証金	4 88,331	4 83,273
固定負債合計	930,411	834,113
負債合計	4,712,149	4,481,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	206,908	206,908
資本剰余金合計	206,908	206,908
利益剰余金		
利益準備金	-	3,287
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,952	95,421
利益剰余金合計	37,952	98,708
自己株式	101,031	102,871
株主資本合計	2,643,829	2,702,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,450	41,884
評価・換算差額等合計	66,450	41,884
純資産合計	2,577,379	2,660,861
負債純資産合計	7,289,528	7,142,807

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	94,760	241,360
経営管理料	<sup>1</sup> 259,527	<sup>1</sup> 205,893
完成工事高	1,580	-
不動産賃貸収入	<sup>1</sup> 183,564	<sup>1</sup> 188,629
営業収益合計	539,431	635,882
<b>営業費用</b>		
完成工事原価	1,540	-
不動産賃貸原価	70,003	72,620
販売費及び一般管理費	<sup>1,2</sup> 322,432	<sup>1,2</sup> 314,464
営業費用合計	393,976	387,084
営業利益	145,455	248,797
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 19,049	<sup>1</sup> 18,791
受取配当金	5,082	4,827
その他	3,152	1,980
営業外収益合計	27,285	25,599
<b>営業外費用</b>		
支払利息	70,817	80,615
社債利息	7,353	1,446
資金調達費用	24,943	75,750
社債保証料	6,231	1,671
その他	8,908	8,435
営業外費用合計	118,254	167,919
経常利益	54,486	106,477
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	270
特別利益合計	-	270
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 6,354	<sup>3</sup> 156
投資有価証券売却損	7,217	-
関係会社株式評価損	-	11,999
関係会社合併関連費用	1,975	-
特別損失合計	15,548	12,156
税引前当期純利益	38,938	94,591
法人税、住民税及び事業税	986	958
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	986	958
当期純利益	37,952	93,632

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期末残高	-	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	333,882	206,908
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	126,973	-
<b>当期変動額合計</b>	126,973	-
当期末残高	206,908	206,908
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	333,882	206,908
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	126,973	-
<b>当期変動額合計</b>	126,973	-
当期末残高	206,908	206,908
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	3,287
<b>当期変動額合計</b>	-	3,287
当期末残高	-	3,287
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	126,973	37,952
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	126,973	-
<b>当期純利益</b>	37,952	93,632
剰余金の配当	-	36,163
<b>当期変動額合計</b>	164,925	57,469
当期末残高	37,952	95,421
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	126,973	37,952
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	126,973	-
<b>当期純利益</b>	37,952	93,632
剰余金の配当	-	32,876
<b>当期変動額合計</b>	164,925	60,756
当期末残高	37,952	98,708

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	95,309	101,031
当期変動額		
自己株式の取得	5,721	1,839
当期変動額合計	5,721	1,839
当期末残高	101,031	102,871
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,611,599	2,643,829
当期変動額		
当期純利益	37,952	93,632
自己株式の取得	5,721	1,839
剰余金の配当	-	32,876
当期変動額合計	32,230	58,916
当期末残高	2,643,829	2,702,746
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,019	66,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,469	24,565
当期変動額合計	77,469	24,565
当期末残高	66,450	41,884
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,019	66,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,469	24,565
当期変動額合計	77,469	24,565
当期末残高	66,450	41,884
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,622,618	2,577,379
当期変動額		
当期純利益	37,952	93,632
自己株式の取得	5,721	1,839
剰余金の配当	-	32,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,469	24,565
当期変動額合計	45,239	83,482
当期末残高	2,577,379	2,660,861

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、本社本館建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、「コミットメントライン費用」「タームローン費用」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度より「資金調達費用」に一括掲記しております。 なお、当事業年度の「コミットメントライン費用」「タームローン費用」は、それぞれ2,544千円、22,398千円であります。	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>437,470</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,389,206</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td>494,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,660,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,154,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	100,000千円	建物・構築物	437,470	土地	851,736	計	1,389,206	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	494,000千円	短期借入金	1,660,000	計	2,154,000	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>251,234千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>414,198</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,517,169</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,062,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,115,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,177,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	251,234千円	建物・構築物	414,198	土地	851,736	計	1,517,169	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,062,000千円	短期借入金	3,115,000	計	4,177,000
投資有価証券	100,000千円																												
建物・構築物	437,470																												
土地	851,736																												
計	1,389,206																												
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	494,000千円																												
短期借入金	1,660,000																												
計	2,154,000																												
投資有価証券	251,234千円																												
建物・構築物	414,198																												
土地	851,736																												
計	1,517,169																												
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,062,000千円																												
短期借入金	3,115,000																												
計	4,177,000																												
2. 受取手形割引高 314,318千円	2. 受取手形割引高 279,335千円																												
<p>3. 関係会社に対する資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>505,576千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>91,167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>596,743</td> </tr> </table>	短期貸付金	505,576千円	未収入金	91,167	計	596,743	<p>3. 関係会社に対する資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>655,266千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>21,295</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>676,561</td> </tr> </table>	短期貸付金	655,266千円	未収入金	21,295	計	676,561																
短期貸付金	505,576千円																												
未収入金	91,167																												
計	596,743																												
短期貸付金	655,266千円																												
未収入金	21,295																												
計	676,561																												
<p>4. 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>19,710千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,609,533</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>61,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,690,644</td> </tr> </table>	未払金	19,710千円	預り金	1,609,533	長期預り保証金	61,400	計	1,690,644	<p>4. 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>8,846千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>174,039</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>59,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,036</td> </tr> </table>	未払金	8,846千円	預り金	174,039	長期預り保証金	59,150	計	242,036												
未払金	19,710千円																												
預り金	1,609,533																												
長期預り保証金	61,400																												
計	1,690,644																												
未払金	8,846千円																												
預り金	174,039																												
長期預り保証金	59,150																												
計	242,036																												
<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため平成20年5月27日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,560,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,560,000千円	借入実行残高	1,560,000	差引額	-	<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため平成21年7月28日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,560,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,560,000千円	借入実行残高	1,560,000	差引額	-																
貸出コミットメントの総額	1,560,000千円																												
借入実行残高	1,560,000																												
差引額	-																												
貸出コミットメントの総額	1,560,000千円																												
借入実行残高	1,560,000																												
差引額	-																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料</td> <td>259,527千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>115,637</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>84,119</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>17,836</td> </tr> </table>	経営管理料	259,527千円	不動産賃貸収入	115,637	販売費及び一般管理費	84,119	受取利息	17,836	<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料</td> <td>205,893千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>126,343</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>84,332</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>13,691</td> </tr> </table>	経営管理料	205,893千円	不動産賃貸収入	126,343	販売費及び一般管理費	84,332	受取利息	13,691
経営管理料	259,527千円																
不動産賃貸収入	115,637																
販売費及び一般管理費	84,119																
受取利息	17,836																
経営管理料	205,893千円																
不動産賃貸収入	126,343																
販売費及び一般管理費	84,332																
受取利息	13,691																



前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。
役員報酬 56,761千円	役員報酬 40,659千円
給与手当 46,525	給与手当 41,127
減価償却費 30,247	減価償却費 34,015
事務費 57,386	事務費 63,240
システム費 83,165	システム費 83,207
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
ソフトウェア 6,354千円	工具、器具及び備品 156千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	291,943	92,645	-	384,588
合計	291,943	92,645	-	384,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92,645株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,645株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	384,588	17,598	-	402,186
合計	384,588	17,598	-	402,186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,598株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,598株であります。

## (リース取引関係)

事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額であるため記載しておりません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,037,001千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>355千円</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td>126</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td>26,912</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>249,535</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>7,234</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>783,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td>355</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,068,295</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,068,295</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td>53.6</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td>28.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>15.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.5</td></tr> </table>	未払事業税	355千円	未払退職給付費用	126	其他有価証券評価差額	26,912	関係会社株式評価損	249,535	減損損失	7,234	繰越欠損金	783,775	その他	355	小計	1,068,295	評価性引当額	1,068,295	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産純額	-	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等益金不算入	53.6	還付法人税等	28.3	評価性引当額	15.6	住民税等均等割額	2.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>635千円</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td>1,597</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td>16,963</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>254,395</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>7,234</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>808,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td>781</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,089,729</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,089,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td>82.0</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td>20.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>20.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.0</td></tr> </table>	未払事業税	635千円	未払役員賞与	1,597	其他有価証券評価差額	16,963	関係会社株式評価損	254,395	減損損失	7,234	繰越欠損金	808,121	その他	781	小計	1,089,729	評価性引当額	1,089,729	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産純額	-	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等益金不算入	82.0	還付法人税等	20.9	評価性引当額	20.6	住民税等均等割額	1.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0
未払事業税	355千円																																																																												
未払退職給付費用	126																																																																												
其他有価証券評価差額	26,912																																																																												
関係会社株式評価損	249,535																																																																												
減損損失	7,234																																																																												
繰越欠損金	783,775																																																																												
その他	355																																																																												
小計	1,068,295																																																																												
評価性引当額	1,068,295																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金資産純額	-																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
受取配当金等益金不算入	53.6																																																																												
還付法人税等	28.3																																																																												
評価性引当額	15.6																																																																												
住民税等均等割額	2.5																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5																																																																												
未払事業税	635千円																																																																												
未払役員賞与	1,597																																																																												
其他有価証券評価差額	16,963																																																																												
関係会社株式評価損	254,395																																																																												
減損損失	7,234																																																																												
繰越欠損金	808,121																																																																												
その他	781																																																																												
小計	1,089,729																																																																												
評価性引当額	1,089,729																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金資産純額	-																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
受取配当金等益金不算入	82.0																																																																												
還付法人税等	20.9																																																																												
評価性引当額	20.6																																																																												
住民税等均等割額	1.0																																																																												
その他	0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 312.96円	1株当たり純資産額 323.79円
1株当たり当期純利益金額 4.56円	1株当たり当期純利益金額 11.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	37,952	93,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,952	93,632
期中平均株式数(千株)	8,317	8,220

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	19,310
		東海旅客鉄道(株)	140
		(株)広島銀行	48,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800
計		84,750	251,448

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	581,700	-	-	581,700	168,976	23,139	412,724
構築物	2,776	-	-	2,776	1,302	131	1,473
機械及び装置	20,837	-	-	20,837	14,419	1,361	6,417
工具、器具及び備品	42,184	3,046	2,771	42,459	31,987	4,462	10,471
土地	908,736	-	-	908,736	-	-	908,736
計	1,556,235	3,046	2,771	1,556,510	216,686	29,095	1,339,824
無形固定資産							
ソフトウェア	148,850	1,699	2,530	148,019	67,408	29,553	80,610
電話加入権	241	-	-	241	-	-	241
計	149,091	1,699	2,530	148,260	67,408	29,553	80,851
長期前払費用	488	-	-	488	297	99	190
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア 支払通知書対応 1,699千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	566	296	-	566	296

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の566千円は洗替えによるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金預金

区分	金額(千円)
現金	184
預金の種類	
当座預金	72,632
普通預金	306,614
小計	379,246
合計	379,430

## 短期貸付金

相手先	金額(千円)
極東興和(株)	308,579
キョクトウ高宮(株)	257,256
(株)ビーアールインターナショナル	89,430
合計	655,266

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
極東興和(株)	3,517,001
東日本コンクリート(株)	426,000
ケイ・エヌ情報システム(株)	40,000
キョクトウ高宮(株)	30,000
豊工業(株)	24,000
(株)ビーアールインターナショナル	0
計	4,037,001

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,844,059
(株)広島銀行	970,940
(株)もみじ銀行	200,000
(株)山口銀行	100,000
合計	3,115,000

## 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	440,000
(株)広島銀行	290,000
(株)もみじ銀行	20,000
計	750,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.brhd.co.jp">http://www.brhd.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日中国財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日中国財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日中国財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載されており、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアールホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーアールホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある連結子会社東日本コンクリート株式会社の生産管理プロセスで処理される同種受注契約全取引に対しては、会社による総原価見積額の再調査が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアールホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーアールホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。